

## 報告 3

ニュージーランドと日本の経済政策・  
外交政策の展望

## \* 総合司会：

それでは第3報告に入ります。オークランド大学経営学部教授、オークランド大学ニュージーランド・アジア研究所長でいらっしゃいますヒュー・ウィットカー先生の「ニュージーランドと日本の経済政策・外交政策の展望」です。よろしくお願ひいたします。

ヒュー・ウィットカー

(オークランド大学経営学部教授／

オークランド大学ニュージーランド・アジア研究所長)

本日のシンポジウムにお招きいただきまして心から感謝しています。きょうのテーマですが、紹介されたテーマとそこに書いてあるテーマとは若干ずれがあるので、考えてみたら、アジア環太平洋地域の過去・現在・未来、ニュージーランドと日本のテーマにもっと沿うようなテーマにしようと思って強引に書いたんですけど、もう一つ強引な発想展開になるかもしれませんが、一応、付き合ってみてください。

きょうの話の問題意識は、ここに書いてあるとおりなんですけど、ニュージーランドにいて毎日新聞を読むと、もうこれからアジアなんですと。特に中国、インドなどがこれから大きく登場するから、貿易とかを船に乗り遅れるなどというように書いてあります。確かにアメリカの3年前の銀行、ファイナンシャルクライシスと今のヨーロッパのクライシスを考えてみると、これからアジアが登場するのは恐らく誰にとっても異論はないでしょう。

しかし、ニュージーランドはこれから登場、世界経済の中に大きな比重を占めるアジアと付き合いにくくするためにはいろんなチャレンジはあるだろうと。それはニュージーランドにとっても日本にとってもそれぞれのチャレンジがある。そのチャレンジは経済的のみならず、社会的な課題があると。その課題は複雑なんですけど、簡単に整理すると、農村社会、農村経済のニュージーランドと日本のチャレンジと、都会型のチャレンジもあると、一応そのように整理しました。

次のステップなんですけど、どうもそのチャレンジ課題、問題を考えると、何とニュージーランドと日本は奇妙に補完的關係をもっているように思われます。ですから、アジアにこれから付き合いにくくするために、ニュージーランドと日本はお互いの課題に対応しながら新しいパートナーシップは築き上げるべきではないかという問題提起。要するに、アジアにおける、アジアの食料保障のニーズに対応するためのパートナーシップをニュージーランドと日本は築こうではないかという問題提起です。

その問題提起は、我々はニュージーランドと日本の貿易、両国の貿易構成は補完的であるから協力しましょうとは違った議論です。もう一つ、両国は似ている。ニュージーランドは第一次製品を輸出して、日本は第二次製品をニュージーランドに輸出するから、そのためにもお互いに脅威ではないから協力しましょうと、その議論とも少し違うんです。それは、第三のこれから登場するアジアの食料保障ニーズに対

応しようじゃないかと、そういう問題提起です。その問題提起の背景に、きょうの新聞に大きく取り上げられるTPPの私なりの考えが入っており、直接には触れないけれど、よく聞けばどのように考えているかはおわかりになると思います。

少し個人的なことを話しますと、私はニュージーランドの生まれ育ちで、高校の後に外国、海外に出て三十数年住み、5年前にニュージーランドに戻りました。その三十数年のうち15年日本に住んでいました。ある意味ではニュージーランドと日本は、インサイダーでありながらアウトサイダーでもあるんです。そこから派生が生まれると思います。具体的に5年前にニュージーランドに戻って、オークランド大学のビジネススクールにはいり、3年前にNew Zealand Asia Institute、ニュージーランド・アジア研究所の所長になりました。そのアジア研究所は今から16年ぐらい前に作られた大学の機関なんですけど、文学部についてたんです。3年前にそれをビジネススクールに持っていきこうじゃないかという話があって、その時に所長になったんですけど、ビジネススクールに移ったときに、これからどういう研究がされるべきかといろんな関係者に相談したら、ニュージーランドのビジネス、企業はどうやってアジアとうまく付き合っているかと、そのような研究をやってほしいと言われました。その流れがアジア・インスティテュートの一つの柱になったのです。

もう一つオークランド大学は、ご存知の方もいると思いますけれども、マシー大学やリンカーン大学と違い、あんまり農業とか食料の研究はしてこなかったんです。それで、3年ぐらい前にニュージーランド政府は、貿易の構成を見ると、どうも第一次製品が消えるわけではなく、薄くなるわけでもなく、相変わらず主流になるから、食料関係の、特に付加価値をつけたものにこれから我々は研究費を出しましょうと、そういう方針になりました。オークランド大学の中に議論がありまして、特に科学部が我々はそのに力を入れたいと。で、政府からもっと研究費用を得るため、食料飲料の科学だけではなくて、その商業化にも力を入れたい、だからビジネススクールと組みたい。これからそういうものをどこで売るか。これからアジアに売ることから、アジア研究所にそういう食料関係の研究もやってほしいと、そういう次から次へと新しい要請が寄せられまして、一応、協力することになりました。

で、もう一つ、PECCという機関があります。Pacific Economic Cooperation Council、APEC以前に作られた産官学の機関なんですけど、ニュージーランドの支部に頼まれて、ことしの3月に日本と韓国、中国に行き、8月にインドネシア、ヴェトナム、タイランドに行って、食料政策、食料保障、食料の貿易の研究者などいろんな人に会ってきました。そこでアジアにおける食料貿易、食料保障をどのように考えているかいろいろ聞いてきました。で、そこから生まれた発想で、ちょっと強引な発想展開にこれからなるかもしれませんが、一つはニュージーランドは皆さんご存知のように輸出するのは酪農品・肉・羊毛とか、そういうものです。で、ニュージーランド政府が力を入れてFree Trade Agreement、つまり自由貿易協定をASEANや中国、インドとかと結んで、輸出品がどんどん増えています。だからニュージーランドの貿易構成はどんどんアジアに向けられるようになりました。

しかし、増えているのは立派なんですけど、その増えている輸出の構成を見ると、コモディティが多い。原産品、付加価値があんまりついてない物が多い。オーストラリアには付加価値の付いた輸出品が増えているんですけど、アジアには必ずしもそうではない。それで政府の目標なんですけど、F&Bと書いてあるんですけど、食料飲料輸出は今現在の170億ドルから、2025年までには3倍に持ち上げたいと、そういう目標を立てたのですが、どうもニュージーランドはいかに緑が多いといっても農場に充てられる土地は限られているし、コモディティの輸出だけではその目標はとても達成できないです。ですから、どうやって我々はそういう第一次産品でも付加価値を付けて、それでアジアに持っていけるかと、それは大きな課題

です。

で、世界貿易がどんどんグローバル・バリューチェーン、つまり流通生産から消費者までには動線はどんどん切られていって、作るところと加工するところと持っていくところは地理的に分散されている。コモディティを輸出するだけでは価値はあまりでない。もっと消費者に近いところに力を入れなきゃいけない。しかし、我々は加工に関して過去のお荷物がありまして、作って船に乗せて持っていく、それが我々の仕事だという、何というかな、締めつけがあります。それをどうやって脱出するかが一つ大きな課題であります。

もう一つの課題は、我々が付加価値を付けたいと言いながらも、実は国際比較を見るとニュージーランドの研究開発は、対GDP研究開発費の比率がかなり低いんです。それは産業構造とかに関係するんですけど、特に民間企業は研究開発費が少ない。それで、多くの大学、特に食料品関係は政府の研究機関の中に集中されている。政府機関の中では科学研究はやるんですけど、市場研究とかはあんまりやらない。それはもう一つの問題であります。立派なものは作れるんだけど、市場に持っていくのはあんまり上手じゃないと、そういうことです。それはニュージーランドの農業関係のチャレンジではあります。

日本の農業、農村のチャレンジを私はどのように理解しているかと簡単に触れると、明治大正時代は日本の農業は間違いなく日本の経済発達には大きく貢献した。それで戦後、農地改革とかもあって戦後の奇跡的な成長には大きく貢献しました。どのように貢献したかという、立派な食べ物を作っただけではなくて、人もお金も工業の方に順調に流れて、いい循環を作られました。しかし、これは日本の問題だけではなくて、工業化するにつれて、経済の中の農業の比重が低くなります。それで、経済発展に貢献するからいつの間にか保護の対象に回ります。で、経済の中の比重が少なくなっているからいいじゃないかと政治的な都合でいろんな補助金とかが充てられます。日本だけではなくて、ヨーロッパとかアメリカとかもどこでも見られます。日本の特徴は、農場一つ一つは少ないし、人々はそこに多くいます。で、副業的な農業だけに依存している割合が少ない。形は独特なんですけど、問題はいろんな国で見られます。

しかし、その結果、今になってみると、農夫の平均年齢、66.7歳とか、農場の規模が1ヘクタール以下がほとんどとか、放置されている農地がどんどん増えているとか、そういう問題がありまして、農村社会は維持可能であるかどうかという問題が大きくなっている。大都会から遠くなるにつれて人口が流れていって過疎化し、村そのものが維持できない場合があります。で、政府がこれから我々食料保障を考えたときに、自給率を40パーセントから50パーセントに持ち上げたいといっていますが、若い人が農業に魅力を感じない場合はどうやってそれをするか。自給率は減る一方ではないかと私は思います。だから、TPP以前に、農村社会はどうやって復帰できるかが大きなテーマであると思います。それが日本の農村の課題ですね。

もう一つ、では都会はどうなのか。5年前にニュージーランドに戻ってオークランドに住みついたので、びっくりしたことに、30年ぶりにニュージーランドに帰って、これは私が生まれ育った国とまったく違う国だなと。教室に、その前に日本にいたのですが、教室に入ると、アジア人の顔が多くて、200人のうち50パーセント以上はアジア人の顔でした。これはどこなのか。前にアジアにいたんですけど、ニュージーランドに来て、これはアジアかと。実際、オークランドの大都会圏を見ると、14パーセントの人口はアジア系です。オークランドの中心の方はもっとそれは高い。1987年、今から24年前に移行政策が変わりまして、かなりアジアから移民者が入ってきたんです。一番多いのは中国、続いて韓国人です。まあ、オークランドはこれだけアジア人がいるから、これからアジアと付き合いしていくためには好都合な展開ではないかと、合理的に考えるとそう思うのですが、移民たちが都会に入ってくると、第一世代が同じ

種類の移民者が多いところに集まる。で、消費者が同じ自分たちの国の人たちのためのビジネスを作るのが多い。だから、ある意味では併行経済を作るんです。これはニュージーランドだけではなくて、いろいろな国で同じ現象が見られます。だから、アジア人が多いからそれを武器にニュージーランドはうまくアジアに貿易がつけられるかという、必ずしもそうではない。ニュージーランドはそういうチャレンジ、移民者を経済の伸び悩みの共同解決者にしていくのに時間がかかり、まだそのプロセスの最中だと思います。

もう一つ、ニュージーランドがアジアと付き合っていくには難しい問題がある産業構造といったのですが、ニュージーランドの産業構造、第一次、第二次、第三次ではなくて、規模別を見ると、大企業が国営企業、あるいは外資系の企業があります。中堅、中規模の企業が少なく、零細企業は多い。ある意味では規模別で見ると二極化的な産業構造です。で、さっきケネディ大使が言ったように、ニュージーランドでは会社は非常に作りやすい国ではあるけど、すぐなくなる企業が多いんです。それで、どうもほとんどの企業が5年以下とか10年以下。中にはかなり革新的な企業はあるんです。ただ、大きくなるのにニュージーランドを出なきゃいけない。出るのにお金が必要。研究開発費が必要。ニュージーランドでは資本金が少ない。どうするか。最初の何年間かはがんばります。創業者が飛行機に乗って世界中飛び回って海外の売上比率を高くします。やがて成功します。成功した者は、じゃあ次のステップはどうするか。もっと大きな投資が要ります。その投資はニュージーランドから出ないし、しかも、へとへとになります。いつも飛行機に乗りっ放しですから。で、じゃあ外資系に売って、外資のネットワークを使って世界展開をしよう、最近の事例を見ると、携帯・端末などのタッチスクリーンの技術がニュージーランドのネクストウィンドウという会社がアメリカのスマートテクノロジーに売られました。もう一つ、オークランド大学で作られた技術なんですけど、電池モーターの充電を、距離があっても無線で充電できる先端的な技術があるけど、それは先週アメリカのクォルコムに売られました。で、産業構造が続くんです。ニュージーランドの中で中規模の企業は育ちにくく、零細企業はアジア展開に投資するお金が少ない。そういうチャレンジはあります。

では、日本・東京をとってみると、東京の中にニュージーランドのようにアジア人が14パーセントとか20パーセントはいない。まあ、日本はアジアについている。アジアの中にはあるけど、アジアは日本の中にはあまりないと。つまり、80年代から聞かれた内なる国際化がいまだに課題です。で、留学生の数とか企業の研究者、国の施設の研究者が海外に行って勉強する数がどんどん減ってきたと文科省とか経産省の統計で見られます。

それで、ニュージーランドから見ると、日本はせっかくアジアについてるんですけど、例えば台湾、台北とか、香港、シンガポールと違って、アジアの入口、ゲートウェイですよというポジショニングはあまりしようとしていないんですね、台湾とかほど。それから、アジアにいるけど、アジアと付き合っていくには課題はあると思います。

実は新聞を見ると、今円高だし、国内経済はそんなに伸びてないから大企業はどんどんアジアに投資していろいろな企業を買収して、グローバルな人的資源管理は一生懸命仕組みを作ろうとしているけど、中小企業とかはそういう展開で悩んでいるところはかなり多い。私が今から20年前に研究した大田区の町工場の数、当時9,000社ぐらいだったんですけど、今は4,000社ぐらいまで減りました。そういう戦後の創業者が引退したというところもあるんですけど、国際化が難しいと、そこでも見られます。

では、それぞれの問題、農村問題、都会問題があります。で、ニュージーランドの場合は、どうもいいものを作っているけど研究開発の費用は手に入れるのが難しいし、付加価値戦略は難しい。だけど日本は

研究開発が逆に高い国です。ニュージーランドの弱いところは日本が強い。日本は農村社会の活性化という、元気な農業の国ニュージーランドと反対の問題を持っています。そこで、お互いの過去から引きずっている問題に対応するために、新しい協力関係は作れないだろうかと思えます。

なぜそう思うようになったかという、皆さんあまりご存知ないかもしれないけど、中国とかベトナムとかインドネシアに行ったときに、日本の農作品に対しての見方は何だったかという、いかに品質の高く信用できるものかという、高い評価です。何で日本はそれをもっと武器にしないのかと不思議でしょうがない人がかなりいるんですよ。ニュージーランドも安全な食料品の国として認識されています。その意味では日本とニュージーランドは共通点はあります。アジア人、東南アジアとか、中国人の目から見ると。

しかも、アジアに行くと、ここもアジアなんですが、中国とか東南アジアに行くと、どうも食料保障がかなり大きな課題です。まあ日本は放射能問題はあるんですが、例えばベトナムは中国の隣にあって、もうかなり中国からいろんな物が入ってきます。インドネシアもそうなんですけど、その安全性はいかなるものかと、皆さん心配しているんですね。だから、食料保障という食の安全をまず考える。自給率というよりも、そういうもっと基本的なところ、こういうものを食べて安全なのかどうか。また、かなりのアジアの国々にとっては食料保障を考えるときに安全、安全だけではなくて、価格変動が激しいから貧困層の人たちは本当に食べていけるかとか、かなり根本的な問題がありまして、そういう多様な、食料保障といってもかなり多様な課題は含まれているんですけども、品質のいいもの。彼らが品質のいいものを食べられるような仕組み作りは、ニュージーランドと日本の協力に対応できるのではないかと。これから21世紀を考えると、アジアの世紀だけではなくて、食料保障、水とか根本的な、今まで当たり前になってきたものはさらに重要になってきます。

きょうも災害の話があったのですけれども、災害が起きるとさらに食料保障が困難に陥りがちです。食料保障、エネルギー保障、グリーン技術など、その分野で日本とニュージーランドはアジアを念頭に置いて協力体制は作れるのではないかと思います。そこで何が求められるかという柔軟な発想だと思います。日本は技術が強い、ニュージーランドは農製品が強い、その組み合わせでやりましょう。それはそうなんですけど、ニュージーランドにも技術、技術の種があります。日本の会社はあまり気づいてないんですけど、羊とかの農製品ばかりではない、そういう先駆的な技術もあります。逆にニュージーランドの技術を活かして日本の組織力を使うこともあり得るし、場合によって日本の農業のノウハウを使ってニュージーランドの起業家精神の組み合わせでまたアジアに市場を拡げられる。ちょっと抽象的な発想になるかもしれないけれども、TPPを考えるときに、日本国内はいつも農業対工業とか、農業はやられるからやめましょうとか、賛成派、反対派の二極分化の議論になりがちなんですが、第三のオポチュニティに目を向けると、日本の農業は違ったように見えると思います。しかも、アジアの評価は、日本の農製品は問題ばかりと見ているのではなくて、いかに品質の高い信用できるもの、その周りの技術の支持はかなり高く評価していますので、違った目でこの問題が見れるのではないかと考えて問題提起しました。

ご静聴ありがとうございました。(拍手)

**\*総合司会：**

ウィットカー先生、どうもありがとうございました。それでは早稲田大学国際学術院の教授でいらっしやいます樋口先生、コメントをよろしくお願いたします。

## 〔コメンテータ〕

樋口清秀

(早稲田大学国際学術院教授／早稲田大学ヒューマンリソース研究所長)

こんにちは、ただいまご紹介にあずかりました樋口でございます。先ほど宮崎先生と同じ国際学術院というところに所属しておりますが、私は国際教養学部というところでありまして、7年前に早稲田大学が作りました戦略的な学部でございます。

ウィットカー先生の今の話ですけれども、話を2点に集約させていただきたいと思います。一つは先生の話の内容についてコメントさせていただきたい。もう一つは私がニュージーランドについて研究しておりますところの点につきまして掻い摘んで話をしながら、もしかしたら先生にご質問という形でさせていただきたいと、考えます。

まず先生が日本とニュージーランドの関係が補完関係において成立するのではないかと話された点です。手元に日本の農林水産省が発表しております農林水産業の地位という表がございまして、ニュージーランドと日本の比較をしております。簡単に言いますと、ニュージーランドの農用地面積は1149万ヘクタール。その一方で日本は461万ヘクタール。約4割弱でしょうか。ところが、耕地面積ですけれども、耕地はニュージーランドが47万ヘクタールに対して日本は429万ヘクタール。ところが、永年の作物地になりますとニュージーランドは大幅に少なくなりまして、わずか面積7万ヘクタール、その一方で、永年ですから連続して作物を作ってる土地なんです、日本は32万ヘクタールあります。その一方で永年牧草地ですけれども、これはニュージーランドの方が圧倒的に多うございまして、1,095万ヘクタールをもちしております。その一方で、経営構造ですけれども、ニュージーランドの2005年の農家数ですけれども、6万5,000戸。ところが日本は何と284万8,000戸であります。ところが、一世帯当たりの耕地面積ですけれども、ニュージーランドは何と265.15ヘクタールに対して、日本はわずか1.27ヘクタールという、営農の規模からいいましたら圧倒的にニュージーランドの方が大きいわけです。

こういう農業構造におきまして、何を生産されているかということなんですが、ニュージーランドの08年の数字ですけれども、牛乳が1,562万トン、牛肉が63万トン、羊肉が60万トン、羊毛が22万トン、鳥肉が15万トン、キウイフルーツが37万トン、馬鈴薯が47万トンなんですが、これに対して日本は牛乳は何とニュージーランドの半分も生産しておりまして、791万トンです。牛肉はニュージーランドとそんなに遜色ありませんで、ニュージーランドが63万トンに対しまして日本は52万トンの牛肉を生産しております。ただ、羊肉に関しましてはニュージーランド60万に対して日本は0.01万トン。また、鳥肉ですけれども、鳥肉はニュージーランドが15に対しまして日本は139万トン作っております。一方、キウイフルーツですけれども、これもニュージーランドの主農産物だと思うんですが、37万トンに対して日本は3万トンと何と1割も日本は作っております。馬鈴薯に至りましては08年にニュージーランドが47万トンに対しまして日本は84万トン作っております。まあ人口の問題もありますが、相当日本は農業では一生懸命生産しているということが重要なポイントです。ここで輸出輸入の関係を見たいんですけれども、ニュージーランド全体の輸出品ですけれども、ミルクの乾燥が23億6,900万ドル、100万ドルの単位で全部いきますが、羊肉が1,783、牛の骨なし肉が1,154、バターが1,109、チーズが976なんですね。それに対して輸入が調整食料品、馬油、ワイン、小麦、チョコレート等々が主たる輸入品でして、面白いのは、農産物を輸出しながら、また、その一次産品を輸入しているというのがニュージーランドの貿易構造になっております。

一方で、日本からニュージーランドに何が輸出されて、逆に輸入されているものは何かということですが、非常にまた面白い数字でして、日本からニュージーランドに輸出している製品で一番多いのが何とタラです、魚のタラです。干シタラも含めたタラです。788万USドル。その次に、ここが重要でして、何と種なんですね。農産物の種が238万USドルを日本からニュージーランドに輸出しています。その後、ソース、調合用調味料、イカ、アルコール飲料等が続きます。その一方で、ニュージーランドから日本には生鮮野菜、果物、ナチュラルチーズ、牛肉、生鮮野菜、丸太等でありまして、総額で177,803万ドルですね。

このように当然、日本とニュージーランドの貿易関係は日本の大幅赤字でございまして、一方的な輸入超過国になっております。で、こう見まして、じゃあ日本とニュージーランドの今後の関係をどうするんだという話になるんですが、私はちょっと異色なところというのでみんなに笑われるのですが、高校を出て少し板前の修業をしていたものですから、食料については体験上いろいろな問題意識を持ってきております。ただし、現在早稲田大学ではマクロ経済学、国際経済学、ゲーム理論を教えています。で、日本の農業の加工品をよく見ていただくと、今、私も飲用しているのですが、例えば青麦若葉というものがあります。あれは小麦の若い葉をそのまま乾燥して粉にして販売しているわけで、1袋ですと200グラムでおおよそ1,300円とか1,500円もする。このように、農産物をもう少し栄養面、健康面に配慮し、加工するようにされたらもっと付加価値のつくものができるのではないかと考えます。その他の事例ですが、弘前大学の医学部の教授が鮭の鼻にある骨から保湿剤となる成分を見つけ出し、特許を取ってるんですが、これを水に溶かすと、例えば羊羹が乾燥しないようになるし、大人用の紙オムツの中にも仕掛ければちゃんと水は漏れない、すなわち漏れ防止のオムツになる。このように食料の屑として従来は捨てていたものをうまく活用するなど、日本には一次産品をうまく工業品に変えている技術がいろいろあります。この点、これだけニュージーランドも農産物を生産しているわけですから、当然ある一定のゴミが出てくるはずですが。このような食料のゴミなどこれまで見向きもされなかったものをいかに有効に活用していくかというのは日本とニュージーランド間での経済の相互発展にはプラスになるのではないかと思います。

もう一つ、郵政の改革でございまして、1980年代に多分ニュージーランドは郵政民営化をされたと思うんですが、その時、私は日本において郵政民営化反対だ、反対だという文章も書きました。で、2年前ですか、この研究会でもニュージーランドの郵政の民営化に関して成功か失敗かという報告をさせていただいたのですが、何と日本政府は今年になりまして私を総務省の郵政行政審議会の委員就任の打診に、課長が来ました。私は郵政民営化反対でしたよと言いましたら、いや、もうわかってますとの返答でした。これはやっぱりある一定の人たちはニュージーランドのいわゆる民営化がうまくいかなかった考え、日本において今後の郵政のあり方を慎重に考えなければいけないという意見が私を委員にしたんじゃないかと思っております。ぜひともニュージーランドのキウイバンクも含めて、現状はどうなってるのか、先生にぜひお聞き出来れば幸いです。時間がありませんので以上です。よろしく申し上げます。

**\* 総合司会 :**

樋口先生ありがとうございました。ウィットカー先生はこの報告会のためにニュージーランドからお越しいただきました。もう一度拍手をお願いいたします。(拍手)

それでは以上をもちまして3つの報告を終わりにいたします。これから震災で被害に遭われた方々に思いを寄せるということでアメージンググレイスを大阪学院大学の古橋先生が歌ってくださいます。その後、皆様とご一緒に歌いたいと思います。それでは古橋先生、お願いいたします。